新	IΒ
(共通・工事・単体) 秋田県条件付き一般競争入札公告(総合評価 落札方式)	(共通・工事・単体) 秋田県条件付き一般競争入札公告(総合評価 落札方式)
1工事概要等 ~ 12その他 略	1工事概要等 ~ 12その他 略
(共通・工事・特定 J V) 秋田県条件付き一般競争入札公告(総合評価 落札方式)	(共通・工事・特定 J V) 秋田県条件付き一般競争入札公告(総合評価 落札方式)
1工事概要等 ~ 12その他 略	1 工事概要等 ~ 1 2 その他 略

件	旧					
独門 技術 総合技術監理部門 有 報告技術 有 第 在 工事業 本 本 本 本 本 本 本 本 本	いの有す 中価 落札 いの有す を 術者 と 体術 着 と					
型子 技術工 接合技術監理部門 有 有 有 表 表 表 表 表 表 表	の資すの有する名名					

新				旧						
工事別発注概要 書				工事別発注概要書						
A. 入札参加:	資格等		4	A. 入札参加資格等						
公告文例 2			1	と告2	て例	2				
公告文例2…請負対応額4,000万円 一式工事の場合:7,000万円)未設 工事別発注概要書 A.入札参加資格等	円(建築一式工事の場合: <mark>8,000</mark> 万円) 以 前と見込まれる工事の場合・総合評価(若手	上であり、かつ、下請総額が <mark>4, 500</mark> 支術者・専任補助者の配置)	_ 		洽:6,0 注概要					
工事番号	〇年度〇〇〇〇工事			事番号		■■○○年度○○○	0〇工事			
工事名 〇〇〇	OIE			工事場所		0000IE	2004 10			
予定工期				定工期						
工事概要			±	事概要						
予定価格	円(消費税及び地方)	(費税を含む。)		定価格			円(消費税及び地方消	(費税を含む。)		
低入札価格調査制度適用の有 総合評価落札方式適用の有無						度適用の有無 適用の有無	有有			
入札参加形態	単体			札参加形	態		単体			
■■○○年度秋田県建設 者等級格付名簿	株付工種 OOOO 工事 等級 O 級			■■○(田県建設業 格付工種 等級	OOOO 工事 O 級			
2000 第四業種	F	業		建設業	_ [許可業種	00 工事			
第3条規定 計可区分	特定又は一般建設業			第3条規定		許可区分	特定又は一般建設業		30.0	
営業所の記念は関係の対象を表現しています。		○管内(○○市、○○郡) ○管内(○○市、○○郡)				営業所の所在地 く営業所の所在地		○管内(○○市、○○ ○管内(○○市、○○		
有効期間		O年以内・有効期間を設けない	l)			有効期間	公告の日から過去OC			
入 同種工事の施 札 工実績(※) 参 世間企業化		完成させた実績	入札参	,工実績((*)	工事の内容	〇〇工事を元請として	完成させた実績		
が 加 総合評定値(建設業法施行規			加資	40 4 57	er average endig	共同企業体出資比率	00%以上			
格 建設省令第14号)第21条の30 出された直近値)(※)		こにより算 工事 点以上		建設省令出された	第14号) 直近値)(>	第21条の3の規定により算 ※)	工事	点以上		
件 一 配 施工管理技士等	nq		いずれか の資格を	主置	20027756 00	理技士等 技術部門			いずれか の資格を	
	術監理部門		有する者	任予 場技定	技術士	総合技術監理部門			有する者	
合水化 回播工車	術者の経歴 〇〇工事に監理技術者 方式専任補助者として	、主任技術者又は秋田県総合 走事した経歴	評価落札	場合) 場合を選択	同種工 の工事 歴(※)		〇〇工事に監理技術者 方式専任補助者として行		田県総合評価落札	
の格 主任技術者の当該	工事での役割 専任の主任技術者			の格	_	析者の当該工事での役割	専任の主任技術者			
施工管理技士等	pq		いずれか の資格を	- 英面		理技士等 技術部門			いずれか の資格を	
有 平 皿 技術士 400 4 44	術監理部門		有する者	者若配者手置	技術士	総合技術監理部門			有する者	
入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		注工事で監理技術者又は主任	技術者と制を	潭術定	田様士	若手技術者等の経 歴の内容	過去3年間に秋田県発 しての施工経験	注工事で監理技術者又	ては主任技術者と	
資 が等術 の工事経 専任補	助者の経歴	· 主任世代表立 (+ 和 田 周 40) ム	資格	がの場合	の工事 歴(※)	争 経 専任補助者の経歴 の内容	○○▼東 / - 陸 理 + 佐 本	 	D. B. 公人 (57) (五 女 4)	
11 2 世月	方式専任補助者として	、主任技術者又は秋田県総合	評価落札 要件			2700 SINSK	〇〇工事に監理技術者 方式専任補助者として行		15米%日計Ш洛化	
補格 若手技術者等の当該 専任補助者の当該				補格助	若手技術	者等の当該工事での役割 助者の当該工事での役割	専任の主任技術者 現場代理人			
寺江州助日の当該	工事での仮制 現場代理人 、主任技術者の配置又は若手技術者	等及び専任補助者の配置のど	さらかを	入札参 選択する))	加申し	込みの際に、主任技術者	0	等及び専任補助者の計	配置のどちらかを	

新					旧							
I.	工事別発注概要書					工事別発注概要書						
A	入	札 .老	参加資格等	<u> </u>		A. 入札参加資格等						
	•	で例		,			-	文例		•		
			川度を設定する工事						制度を設定する工事			
	別発	情負対応額 記しまれる 注概要 に資格等	工事の場合・総合評価(若手	又は下請総額が <mark>4、500</mark> 万円(建築一式工事の場合:7,000万 - 技術者・専任補助者の配置)	刊)以上と	ı	事別角	請負対応額	類8,000万円以上の場合 江事の場合・総合評価(ま 書	、又は下請総額が4,000万円(建築一式工事の場合:6,000 等手技術者・専任補助者の配置)	万円)以上と	
工事者	背号		■■○○年度○○○	00工事			事番号	200 JQ 10 NJ	■■○○年度○○	NOOTS.		
工事均工事均			0000IE			工事場所			0000IR		7:	
予定	L期						予定工期					
工事机	災要					工事概要						
予定信任人		調杏制度	適用の有無	円(消費税及び地方消費税を含む。) 有			定価格	女 9田 木 生山 月	在 第四の 左 無	円(消費税及び地方消費税を含む。)		
総合記	平価落	札方式遊	随用の有無	有		低入札価格調査制 総合評価落札方式		落札方式 i		有 有		
	参加形		田県建設業 格付工種	単体 〇〇〇〇 工事		٨	札参加升	10077	田県建設業 格付工程	単体 重 〇〇〇〇 工事		
		各付名簿	等級	O 級			者等級	格付名簿	等級	O 級		
	設業活 3条規	定	午可業種 午可区分	特定建設業許可			建設業第3条	法相定	許可業種 許可区分	〇〇 工事業 特定建設業許可		
100		2	営業所の所在地 (営業所の所在地	主たる営業所が 〇〇管内(〇〇市、〇〇郡) 〇〇管内(〇〇市、〇〇郡)			100000000000000000000000000000000000000		営業所の所在地 く営業所の所在地	主たる営業所が 〇〇管内(〇〇市、〇〇郡) 〇〇管内(〇〇市、〇〇郡)		
	Sett the live	1	有効期間	公告の日から過去〇〇年以内・有効期間を設けた	il v				有効期間	公告の日から過去〇〇年以内・有効期間を設け	ない	
入工	種工場 実績(·X:)	L事の内容	〇〇工事を元請として完成させた実績		٦	工実績	事の施 (※)	工事の内容	〇〇工事を元請として完成させた実績		
札 参	会証点	共同企業体出資比率 ○○%以上 評定値(建設業法施行規則(昭和24年建				村参	60 A ST		共同企業体出資比率	00%以上		
資料	省令第一	14号)第2	1条の3の規定により算出さ	工事 点以上		加資	設省令第	正恒(建設 第14号)第2 [値)(※)	t業法施行規則(昭和24年 21条の3の規定により算出	さ 工事 点以上		
格要	△配	施工管理	里技士等		いずれか	栓要		施工管	理技士等		いずれか	
件	監置理る	技術士	技術部門総合技術監理部門		の資格を 有する者	14	監置理	技術士	技術部門総合技術監理部門		の資格を 有する者	
場	₽技定	監理技術	析 有無 正 工種名	有(監理技術者講習修了証を含む。)			+ 技足	監理技	術有無	有(監理技術者講習修了証を含む。)		
合	者術	同種工具		工事業			合者術	g a serial	証 工種名	工事業	-	
		の工事料		○○工事に監理技術者、主任技術者又は秋田県総会	今評価落札.		を 達 0	の工事		○○工事に監理技術者、主任技術者又は秋田県総	公会輕価蒸 料	
	択資の格	No. 1 Section Contraction	「者の当該工事での役割	方式専任補助者として従事した経歴 専任の監理技術者			択貨の相	3	E A O WELL THE OWN	方式専任補助者として従事した経歴	O LI B I IMAZEI I C	
	^		里技士等	子にひん面を打ている	いずれか	-		-	析者の当該工事での役割 理技士等	則 専任の監理技術者	いずれか	
	若 手配	技術士	技術部門総合技術監理部門		の資格を 有する者		若手面	技術士	技術部門総合技術監理部門		の資格を 有する者	
入札選	技置	監理技術		有(監理技術者講習修了証を含む。)		2	技能	監理技	術有無	有(監理技術者講習修了証を含む。)		
参析	者定等技	日貝和	若手技術者等の経	工事業 過去3年間に秋田県発注工事で監理技術者又は主任	王技術者と	村参加	択者是	2 27.10	証 工種名 若手技術者等の経	工事業 過去3年間に秋田県発注工事で監理技術者又は主	任技術者と	
資場	・術	同種工具		しての施工経験		資格要	場・徘	所同種工事 の工事組 の歴(※)		しての施工経験		
	H A	の工事料 歴(※)	華 専任補助者の経歴 の内容		A 57 (math 1)		-任0		専任補助者の経歴			
lets :	助格		50000	〇〇工事に監理技術者、主任技術者又は秋田県総会 方式専任補助者として従事した経歴	台評価洛札	14	助村	ξ	の内容	〇〇工事に監理技術者、主任技術者又は秋田県総 方式専任補助者として従事した経歴	8合評価落札	
			者等の当該工事での役割 者の当該工事での役割				者を		所者等の当該工事での役 助者の当該工事での役割	割 専任の監理技術者		
		加申し込		の配置又は若手技術者等及び専任補助者の配置の	どちらかを		入札選択す			者の配置又は若手技術者等及び専任補助者の配置の	りどちらかを	
その他の事	本 工事上 と	は、余裕 の全体工 特記仕様 手方式の は、余裕 の全体工	「期は、■■ 年 月 ま書及び現場説明書に記 が場合) 期間設定工事であり、急 「期は、■■ 年 月	工事着手日は 年 月 日である。 日(契約予定日)から上記予定工期の日までとして(記載した事項を確認すること。		その他の事項	・設計 ・そのf	Lの全体:		。 月 日(契約予定日)から上記予定工期の日までとし、 記載した事項を確認すること。	ている。	
*	の項目	は、入村	し参加資格として必要が	ある場合のみ記載			※の項	目は、入れ	礼参加資格として必要:	がある場合のみ記載		

新	旧
工事別発注概要書	工事別発注概要書
A. 入札参加資格等	A. 入札参加資格等
公告文例 4	公告文例 4
略	略
公告文例 5	公告文例 5
略	略
公告文例 6	公告文例 6
公告文例6…請負対応額4,000万円(建築一式工事の場合:8,000万円)未満の工事の場合(総合評価)	公告文例6…請負対応額3,500万円(建築一式工事の場合:7,000万円)未満の工事の場合(総合評価)
工事別発注概要書 A. 入札参加資格等	工事別発注概要書 A. 入札参加資格等
「本番号	工事番号
T事名 OOOOI区	工事名 〇〇〇〇工区 工事場所
工事場所 予定工期	予定工期
工事概要	工事概要
予定価格 円(消費税及び地方消費税を含む。) 低入札価格調査制度適用の有無 有	予定価格 円(消費税及び地方消費税を含む。) 低入札価格調査制度適用の有無 有
総合評価落札方式適用の有無 有	総合評価落札方式適用の有無有
入札参加形態 単体 ■■○○年度秋田県建設業 格付工種 ○○○○ 工事	入札参加形態
者等級格付名簿 等級 〇 級	者等級格付名簿 等級 〇 級
建設業法 許可業種 〇〇 工事業 許可区分 特定又は一般建設業許可	建設業法 許可区分 特定又は一般建設業許可
	札 「
加 有効期間 公告の日から過去〇〇年以内・有効期間を設	ない 加 有効期間 公告の日から過去〇〇年以内・有効期間を設けない
格 工実績(※) 工事の内容 〇〇工事を元請として完成させた実績	格 工実績(※) 工事の内容 ○○工事を元請として完成させた実績
件 共同企業体出資比率 〇〇%以上	一
総合評定値(建設集法施行規則(昭和24年建 設备令第14号)第21条の3の規定により算出さ れた直近値)(※)	総合合作之間、領政条法地行規則、明和24年編 設省令第14号)第21条の3の規定により算出さ れた直近値(※)
主任技術者の当該工事での役割 専任を要しない主任技術者	主任技術者の当該工事での役割 専任を要しない主任技術者
その他のの事項 ※の項目は、入札参加資格として必要がある場合のみ記載	そのの他のの事項項 ※の項目は、入札参加資格として必要がある場合のみ記載

新	旧
工事別発注概要書 B. 入札関係書類提出方法等 略	工事別発注概要書 B. 入札関係書類提出方法等 略
工事別発注概要書 C. 総合評価に関する事項 略	工事別発注概要書 C. 総合評価に関する事項 略